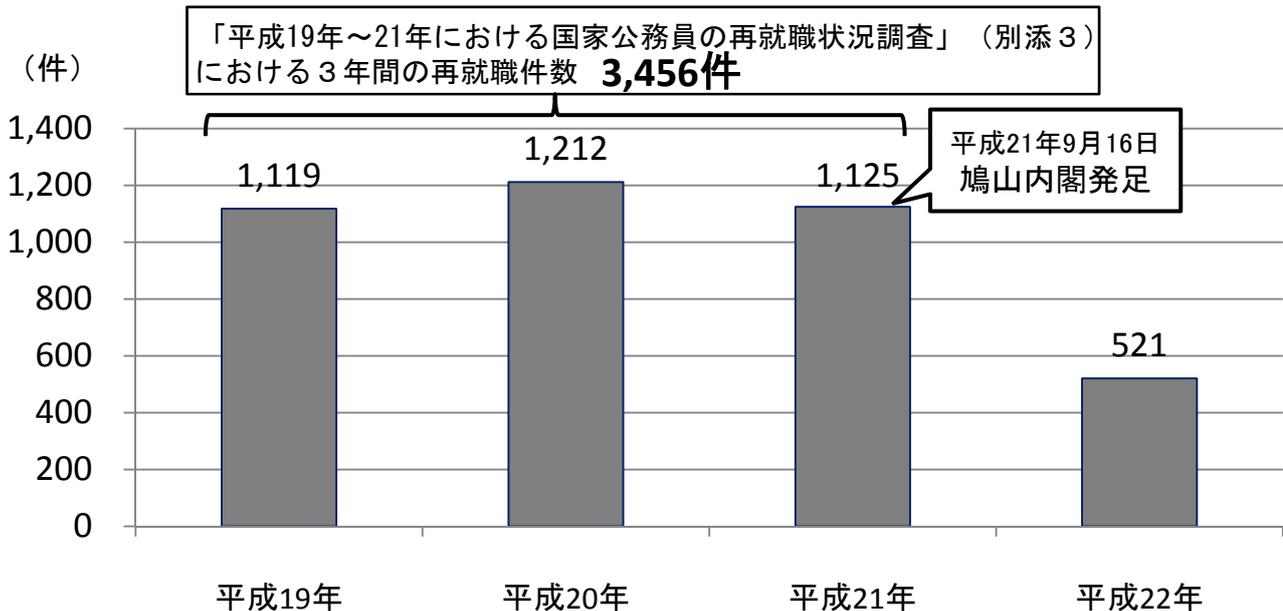


(参考) 国家公務員の再就職に関する最近の取組

- 国家公務員の再就職に関しては、鳩山内閣発足(平成21年9月)後、①天下りあっせんの全面禁止、②独立行政法人の役員公募などの措置を実施。
- この結果、国家公務員の再就職件数や、独立行政法人の役員に就いている退職公務員数は、いずれも大きく減少。

【国家公務員の再就職件数の推移】



(出典) 平成19年～21年：平成19年～21年における国家公務員の再就職状況調査(別添3)
 平成22年：国家公務員法に基づく管理職職員(一般職)の再就職届出情報
 (平成19年～21年の各年の再就職件数と比較して、平成22年の件数は5割以上減)

【独立行政法人の役員に就いている退職公務員の状況】

	平成20年10月1日	平成22年2月1日	平成22年10月1日
法人数	100	98	104
役員数(A) (うち常勤)	640 (505)	623 (492)	667 (510)
うち退職公務員の数(B) (うち常勤)	189 (169)	143 (123)	98 (80)
(B)／(A) (うち常勤)	29.5% (33.5%)	23.0% (25.0%)	14.7% (15.7%)

(役員に就いている退職公務員の数、割合ともにおおむね半減)

「独立行政法人及び公益法人の役員に就いている退職公務員の就任状況等調査」(別添4)における独立行政法人の役員への就任状況